

事務事業マネジメントシート(令和 3年度実績と令和 4年度計画)

令和 4年12月12日更新

事務事業名	家族介護支援事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画体系	政策	2	福祉の健康	所属部	健康福祉部	課長名	佐藤 美和
	施策	7	高齢者の自立と支援体制の充実	所属課	高齢者支援課	担当者名	溝部 友里
	施策の柱	28	高齢者の生活支援の充実	所属班	包括支援センター班	(内線)	1623
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	根拠法令	介護保険法合志市高齢者の家族介護支援実施要綱
		11	3	5	10474 他		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 3年度で終了 <input type="checkbox"/> 3年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<p>【経緯】平成28年度より、それまでの〔介護給付適正化事業、食の自立支援事業、高齢者地域支援体制整備・評価事業、家族介護支援事業、認知症高齢者家族やすらぎ事業、家族介護用品給付事業、住宅改修支援事業、在宅高齢者安心確保事業〕が統合され本事業(家族介護支援事業)となった。</p> <p>【目的】主に在宅で介護する家族、及び在宅での生活を希望する高齢者に対する支援であり、その身体的・精神的・経済的負担の軽減を図り、在宅生活を継続、向上させることを目的としている。</p> <p>家族介護用品給付事業については、令和3年度より住民税非課税を対象条件として追加した。</p> <p>食の自立支援事業について、令和4年度より住民税非課税を対象条件として追加予定。</p>
【業務の流れ】	<p>各業務ごとに委託や講師依頼等を行っている。</p> <p>家族介護教室・家族介護者交流事業：参加者の募集(広報等による周知)を行い、教室運営のモニタリング、評価を行ない、委託料の支払いを行う。</p> <p>食の自立・安心確保・介護用品・やすらぎ支援：各事業をそれぞれ委託。相談・申請、調査、サービス判定会議による給付の可否を判定、本人および事業所へ決定通知・依頼通知、モニタリング、委託料の支払い</p>
【主な予算費目】	報償費、需用費、役務費、委託料、負担金
【意見や要望】	<p>食の自立支援事業においては、民間による配食サービス事業所および見守り機能を併せ持つ事業所が増加していることから、事業縮小の検討をしているが、高齢者本人および家族から「市の事業を利用することで安心した在宅生活が続けられる」「給付があることで金銭的に助かっている」「継続してほしい」との声が多い。</p>

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 3年度実績(3年度に行った主な活動)(DO)	高齢者を介護する家族の負担軽減のための事業を行った。 ・家族介護用品給付 延べ1,205人 ・在宅高齢者安心確保 延べ1,502人 ・食の自立支援事業 延べ利用数451件 ・介護給付適正化事業 ケアプラン点検150件 ・住宅改修支援事業 1件 ・家族介護教室 開催回数5回、受講者延べ77人 ・介護相談員活動 1回	4年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様に各業務ごとに委託、講師依頼の予定。 食の自立支援事業について、委託先の変更(現委託先が配食サービスを休止するため)を予定している。また、住民税非課税を対象条件として追加する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 委託事業件数	件	委託事業の利用者が増加したことによる委託料の増
→ イ: 講師依頼・相談員活動の延べ件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	介護認定者、介護予防対象者およびその家族。	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位) 人
→ ア: 65歳以上の高齢者数		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	家族による在宅介護促進や、身体的・精神的・経済的負担の軽減を図り、高齢者の在宅生活を支援する。	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位) 件
→ ア: 家族介護支援事業の利用件数(延べ)		
*③成果指標設定の理由と 4年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
在宅介護をしている、もしくはしようとしている家族、及び在宅での生活をしている高齢者に対する支援の充実をどれだけ行ったかを、利用件数により客観的に計ることができる。		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	31年度実績(決算)	2年度実績(決算)	3年度目標(当初予算)	3年度実績(決算)	4年度目標(当初予算)	5年度予定	6年度見込	7年度見込		
① 活動指標	ア 件	件	8	9	9	9	9	9	9	9		
	イ 件	件	44	5	40	6	40	40	40	40		
	ア 人	人	14,962	14,962	15,059	15,293	15,232	15,403	15,548	15,655		
② 対象指標	イ 件	件	3,875	3,725	5,000	3,558	5,000	5,000	5,000	5,000		
	イ 件	件										
③ 成果指標	ア 件	件										
	イ 件	件										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円	5,675	8,486	18,942	4,988	18,796	9,471	9,471	9,471	
		都道府県支出金	千円	2,837	2,656	6,210	2,494	6,288	3,105	3,105	3,105	
		地方債	千円									
		その他	千円	3,391	1	898	2,979	1,288	449	449	449	
		繰入金	千円	2,837	2,656	6,210	2,494	6,288	3,105	3,105	3,105	
	一般財源	(A) 事業費計	千円	14,740	13,799	32,260	12,955	32,660	16,130	16,130	16,130	
		(A)のうち指定経費	千円	1,147	2	0	2	0	1,257	1,257	12,557	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人	5	6	3	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	870	750	100	480	100	100	100	100	
人件費	(B) 人件費計	千円	3,447	2,957	398	1,876	398	398	398	398		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	18,187	16,756	32,658	14,831	33,058	16,528	16,528	16,528		

事務事業名	家族介護支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	----------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は3年度の事後評価、ただし複数年度事業は3年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 3年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】 家族介護教室を開催し、介護に対する知識を習得しようとする人や、負担軽減を必要とする人への支援ができた。 しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講演会開催や施設への介護相談員派遣ができない状況が続き、活動数が減少し目標が達成できなかった。
	② 4年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 高齢化に伴う要介護者の増加・介護する家族の増加が見込まれ、介護に対する知識習得の機会や負担軽減のための制度利用者も増加することが考えられる。 感染症対策を講じながら講座を開催していく。
有効性評価	③ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 高齢者の在宅生活の促進及び介護者の負担軽減のため、継続して行う必要があり向上の余地は無い。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 本事業と類似事業はない。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ほとんどが委託事業であり、必要最小限の事業費で行っているため削減の余地は無い。
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業のほとんどが要綱で定められた金額であり、すべての事業を委託で行っているため。
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ほとんどの事業が要綱に定められた対象者へのサービス等の提供・実施をしており、一部自己負担となる事業もある。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 専門的知識を有する事業者に委託しているが、行政も積極的に参加している。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

介護による身体的・精神的・経済的な負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続を図ることができている。住み慣れた地域で継続して生活できるような支援体制を今後も継続していく。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 (公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																						